

財務情報

関西看護医療大学

2023/06/01

【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、事業活動収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書（P／L）、キャッシュ・フロー計算書（C／S）に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第42条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第47条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および事業活動収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況(令和4年度決算の状況)

資金収支計算書・事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	702,720,000	702,200,000	500,000
手数料収入	8,810,000	8,870,000	△60,000
寄付金収入	1,700,000	1,352,000	348,000
補助金収入	135,718,000	128,736,718	6,981,282
付随事業・収益事業収入	18,219,500	18,043,636	175,864
受取利息・配当金収入	100,000	366,969	△266,969
雑収入	5,000,000	10,514,284	△5,514,284
前受金収入	138,305,000	156,940,000	△18,635,000
その他の収入	314,270,783	320,371,978	△6,101,195
資金収入調整勘定	△152,575,783	△144,843,499	△7,732,284
前年度繰越支払資金	1,079,481,141	1,079,481,141	
収入の部合計	2,251,748,641	2,282,053,227	△30,304,586
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	399,000,000	405,267,643	△6,267,643
教育研究経費支出	185,850,000	173,194,608	12,655,392
管理経費支出	100,875,000	91,954,165	8,920,835
施設関係支出	315,225,000	315,740,680	△515,680
設備関係支出	46,021,000	41,853,793	4,167,207
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	60,215,402	61,446,468	1,231,066
資金支出調整勘定	△60,215,402	△36,830,670	△23,384,732
翌年度繰越支払資金	1,204,777,641	1,229,426,540	△24,648,899
支出の部合計	2,251,748,641	2,282,053,227	△30,304,586

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		学生生徒等納付金	702,720,000	702,220,000	500,000
		手数料	8,810,000	8,870,000	△60,000
		寄付金	1,700,000	4,497,858	△2,797,858
		経常費等補助金	135,718,000	103,860,718	31,857,282
		付随事業収入	18,000,000	18,026,476	△26,476
		雑収入	5,000,000	10,514,284	△5,514,284
		教育活動収入計	871,948,000	847,989,336	23,958,664
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		人件費	402,000,000	410,576,639	△8,576,639
		教育研究経費	235,850,000	218,288,870	17,561,130
		管理経費	111,875,000	99,852,000	12,023,000
		教育活動支出計	749,725,000	728,717,509	21,007,491
教育活動収支差額		122,223,000	119,271,827	2,951,173	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	100,000	366,969	△266,969
		その他の教育活動外収入	219,500	17,160	202,340
		教育活動外収入計	319,500	384,129	△64,629
	教育活動外収支差額		319,500	384,129	△64,629
経常収支差額		122,542,500	119,655,956	2,886,544	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		その他の特別収入	0	24,876,000	△24,876,000
		特別収入計	0	24,876,000	△24,876,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産処分差額	0	1,932,063	△1,932,063
		特別支出計	0	1,932,063	△1,932,063
	特別収支差額		0	22,943,937	△22,943,937
基本金組入前当年度収支差額		122,542,500	142,599,893	△20,057,393	
基本金組入額合計		△43,000,000	△31,587,876	△11,412,124	
当年度収支差額		79,542,500	111,012,017	△31,469,517	
前年度繰越収支差額		△232,167,090	△232,167,090	0	
翌年度繰越収支差額		△152,624,590	△121,155,073	△31,469,517	

(参考)

事業活動収入計	872,267,500	873,249,465	△981,965
事業活動支出計	749,725,000	730,649,572	19,075,428

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,142,215,677	2,136,988,798	5,226,879
有形固定資産	2,038,808,035	1,731,059,798	307,748,237
特定資産	100,000,000	400,000,000	△300,000,000
その他の固定資産	3,407,642	5,929,000	△2,521,358
流動資産	1,241,665,119	1,103,952,207	137,712,912
資産の部合計	3,383,880,796	3,240,941,005	142,939,791
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	62,151,388	59,550,264	2,601,124
流動負債	200,278,749	202,539,975	△2,261,226
負債の部合計	262,430,137	262,090,239	339,898
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,242,605,732	3,211,017,856	31,587,876
第1号基本金	3,088,605,732	2,757,017,856	331,587,876
第2号基本金	100,000,000	400,000,000	△300,000,000
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	△121,155,073	△232,167,090	111,012,017
純資産の部合計	3,121,450,659	2,978,850,766	142,599,893
負債及び純資産の部合計	3,383,880,796	3,240,941,005	142,939,791

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 99,624,400 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,056,435,946 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 9,030,891 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	65,272,926	補助活動収入 (売上高)	46,356,734
計	65,272,926	計	46,356,734
純 額			18,916,192

【各科目等の説明】

○資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。

○事業活動収支計算書：学校法人全体の当該年度の教育活動及び教育活動以外の経常的な活動並びにその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。

○貸借対照表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。

○財産目録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。

○基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から控除した額のことです。

※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。

1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計

2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額

4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）

○教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。

○管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	656,275	669,800	698,675	692,790	702,220
	手 数 料 収 入	11,640	10,455	10,422	10,643	8,870
	寄 付 金 収 入	4,460	4,124	3,140	3,912	1,352
	補 助 金 収 入	137,473	105,216	125,800	122,386	128,736
	資 産 売 却 収 入	200,000	305,344	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	18,416	17,731	18,817	16,743	18,043
	受取利息・配当金収入	5,842	1,507	128	346	366
	雑 収 入	20,948	18,540	13,526	13,349	10,514
	前 受 金 収 入	154,425	166,597	138,125	138,305	156,940
	そ の 他 の 収 入	16,233	8,059	11,874	7,468	320,371
	資金収入調整勘定	△ 145,853	△ 166,230	△ 175,743	△ 152,396	△ 144,843
	前年度繰越支払資金	643,999	709,312	988,305	1,008,707	1,079,481
	合 計	1,723,858	1,850,455	1,833,069	1,862,253	2,282,053
支出の部	人 件 費 支 出	440,432	439,204	417,680	411,891	405,267
	教育研究経費支出	157,518	158,685	168,658	160,766	173,194
	管 理 経 費 支 出	91,822	123,906	106,692	88,831	91,954
	施 設 関 係 支 出	0	1,600	1,515	5,797	315,740
	設 備 関 係 支 出	41,114	28,526	22,759	11,012	41,853
	資 産 運 用 支 出	309,464	100,000	100,000	101,000	0
	そ の 他 の 支 出	55,104	93,556	78,283	60,982	61,446
	資金支出調整勘定	△ 80,908	△ 83,327	△ 71,225	△ 57,507	△ 36,830
	翌年度繰越支払資金	709,312	988,305	1,008,707	1,079,481	1,229,426
	合 計	1,723,858	1,850,455	1,833,069	1,862,253	2,282,053

事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	656,275	669,800	698,675	692,790	702,220
		手 数 料	11,640	10,455	10,422	10,643	8,870
		寄 付 金 (イ)	4,460	4,124	3,140	2,942	4,497
		補 助 金 (ウ)	137,473	105,216	125,800	117,506	103,860
		付 随 事 業 収 入	18,416	17,731	18,817	16,650	18,026
		雑 収 入	20,948	18,540	13,526	13,349	10,514
		教 育 活 動 収 入 合 計 (エ)	849,212	825,866	870,380	853,880	847,989
	事業活動支出の部	人 件 費 (オ)	443,084	442,455	421,384	415,405	410,576
		教 育 研 究 経 費 (カ)	225,849	233,127	243,651	209,822	218,288
		う ち 、 減 価 償 却 (キ)	68,352	74,225	75,031	49,115	44,914
		管 理 経 費 (ク)	101,196	134,184	114,474	99,833	99,852
		う ち 、 減 価 償 却 (ケ)	9,374	10,278	9,755	10,978	8,422
		徴 収 不 能 額	1,600	0	1,900	0	0
教 育 活 動 支 出 合 計 (コ)		771,729	809,766	781,409	725,060	728,717	
教 育 活 動 収 支 差 額 (サ)		77,483	16,100	88,971	128,820	119,271	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,505	1,507	128	346	366
		その他の教育活動外収入	0	0	0	93	17
		教 育 活 動 外 収 入 合 計 (シ)	2,505	1,507	128	439	384
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息 (ス)	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 合 計 (セ)	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	2,505	1,507	128	439	384
経 常 収 支 差 額 (ソ)		79,988	17,607	89,099	129,259	119,655	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	309	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入 (タ)	13	0	0	5,880	24,876
		特 別 収 入 合 計	13	0	0	5,880	24,876
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	33	4,110	0	0	1,932
		特 別 支 出 合 計	33	4,110	0	0	1,932
特 別 収 支 差 額		△ 20	△ 4,110	309	5,880	22,943	
基本金組入前当年度収支差額 (チ)		79,968	13,497	88,790	135,139	142,599	
基 本 金 組 入 額 合 計 (ツ)		△ 125,829	△ 130,318	△ 117,777	△ 107,991	△ 31,587	
(第 1 号 基 本 金 組 入 額)		△ 25,829	△ 30,318	△ 17,777	△ 7,991	△ 31,587	
(第 2 号 基 本 金 組 入 額)		△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000	0	
(第 3 号 基 本 金 組 入 額)		0	0	0	0	0	
(第 4 号 基 本 金 組 入 額)		0	0	0	0	0	
当 年 度 収 支 差 額		△ 45,861	△ 116,821	△ 28,987	27,148	111,012	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 67,646	△ 113,507	△ 230,328	△ 259,315	△ 232,167	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 113,507	△ 230,328	△ 259,315	△ 232,167	△ 121,155	
事 業 活 動 収 入 合 計 (テ)			851,730	827,374	870,509	860,199	873,249
事 業 活 動 支 出 合 計 (ト)			771,762	813,877	781,719	725,060	730,649

貸借対照表

(単位:千円)

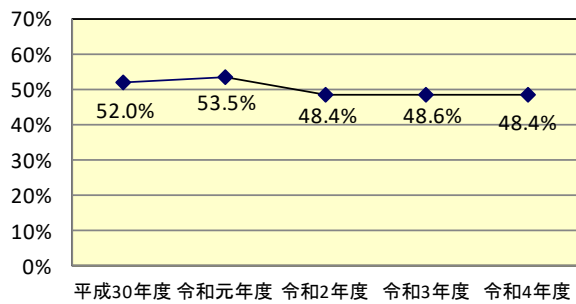
資 産 の 部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産 (a)	2,303,966	2,040,108	2,079,302	2,136,989	2,142,215
有 形 固 定 資 産 (b)	1,881,221	1,829,578	1,771,565	1,731,060	2,038,808
うち、土 地	894,321	894,321	894,321	894,321	1,194,321
うち、建 物	687,043	641,562	597,455	575,660	572,891
うち、構 築 物	33,415	28,986	23,112	20,622	18,134
うち、教育研究用機器備品	103,422	97,492	83,818	62,630	79,620
特 定 資 産 (c)	100,000	200,000	300,000	400,000	100,000
そ の 他 の 固 定 資 産 (d)	322,745	10,530	7,737	5,929	3,407
流 動 資 産 (e)	724,007	1,016,714	1,025,190	1,103,952	1,241,665
うち、現金・預金(f)	709,312	988,305	1,008,707	1,079,481	1,229,426
うち、有価証券(g)	0	0	0	0	0
そ の 他	14,695	28,409	16,483	244,711	12,238
合 計 (h)	3,027,973	3,056,822	3,104,492	3,240,941	3,383,880
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負 債 (i)	286,549	301,900	260,780	262,090	262,430
固 定 負 債 (j)	49,205	53,134	58,744	59,550	62,151
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(k)	43,526	46,778	50,481	53,995	59,304
流 動 負 債 (l)	237,344	248,766	202,036	202,540	200,278
うち、短期借入金	0	0	0	0	0
うち、前受金(m)	154,425	166,597	138,125	138,305	156,940
純 資 産 (n)	2,741,424	2,754,922	2,843,712	2,978,851	3,121,450
基 本 金 (o)	2,854,931	2,985,250	3,103,027	3,211,018	3,242,605
第 1 号 基 本 金	2,700,931	2,731,250	2,749,027	2,757,018	3,088,605
第 2 号 基 本 金 (p)	100,000	200,000	300,000	400,000	100,000
第 3 号 基 本 金 (q)	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
繰越収支差額(r)	△ 113,507	△ 230,328	△ 259,315	△ 232,167	△ 121,155
翌年度繰越収支差額	△ 113,507	△ 230,328	△ 259,315	△ 232,167	△ 121,155
合 計 (s)	3,027,973	3,056,822	3,104,492	3,240,941	3,383,880
減価償却額累計額(t)	828,931	907,916	986,445	1,032,457	1,056,435
減価償却資産取得価額(u)	1,683,532	1,700,170	1,712,565	1,707,487	1,738,722
基本金未組入額(v)	22,559	16,775	16,705	11,413	9,030

財務比率表

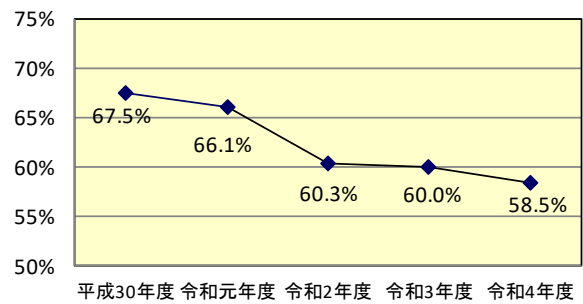
分類	比 率	算 式 (×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支計算書関係比率	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	52.0%	53.5%	48.4%	48.6%	48.4%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	67.5%	66.1%	60.3%	60.0%	58.5%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	26.5%	28.2%	28.0%	24.6%	25.7%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	11.9%	16.2%	13.2%	11.7%	11.8%
	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息(ス)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(チ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	9.4%	1.6%	10.2%	15.7%	16.3%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出(ト)}}{\text{事業活動収入(テ) - 基本金組入額(ツ)}}$	106.3%	116.8%	103.9%	96.4%	86.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	77.1%	81.0%	80.3%	81.1%	82.8%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金(イ) + (タ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	0.5%	0.5%	0.4%	1.0%	0.5%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.5%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金(ウ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	16.1%	12.7%	14.5%	13.7%	11.9%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	16.1%	12.7%	14.5%	13.8%	12.2%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額(ツ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	14.8%	15.8%	13.5%	12.6%	3.6%
	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額(キ) + (ケ)}}{\text{経常支出(コ) + (セ)}}$	10.1%	10.4%	10.9%	8.3%	7.3%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額(ソ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	9.4%	2.1%	10.2%	15.1%	14.1%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額(サ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	9.1%	1.9%	10.2%	15.1%	14.1%

財務比率(事業活動収支関係)

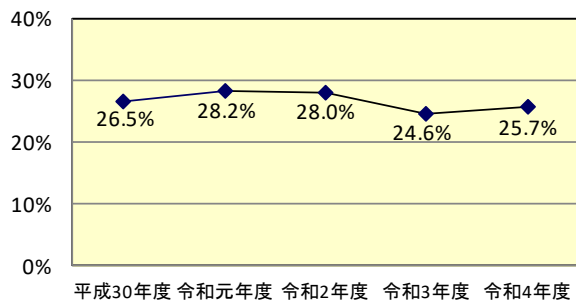
人件費比率



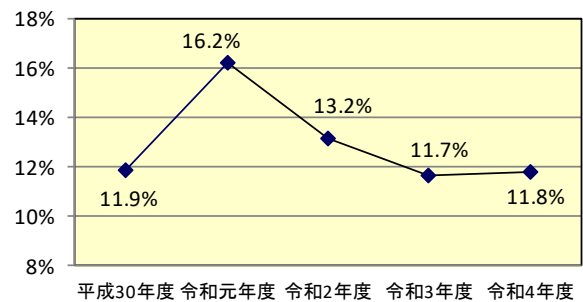
人件費依存率



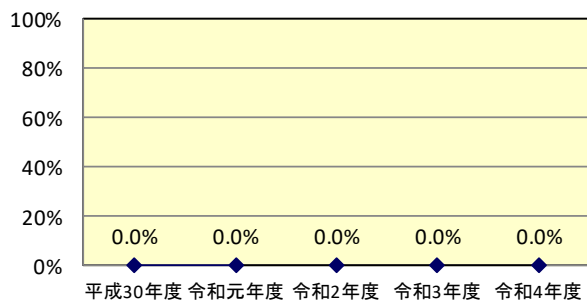
教育研究経費比率



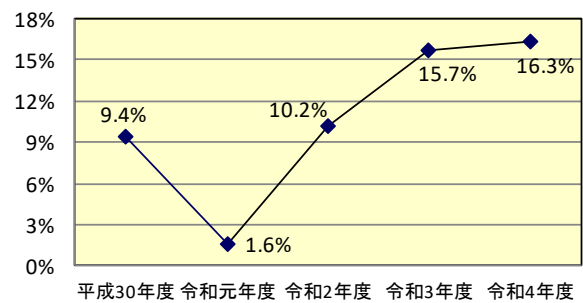
管理経費比率



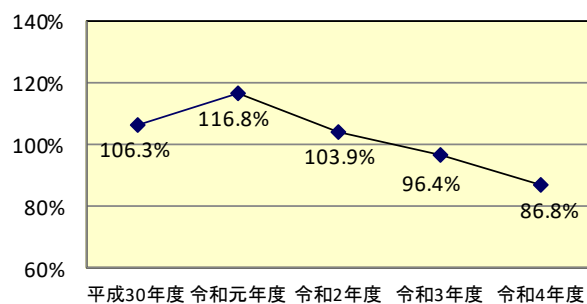
借入金等利息比率



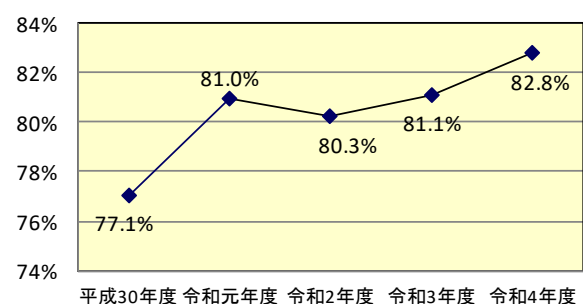
事業活動収支差額比率



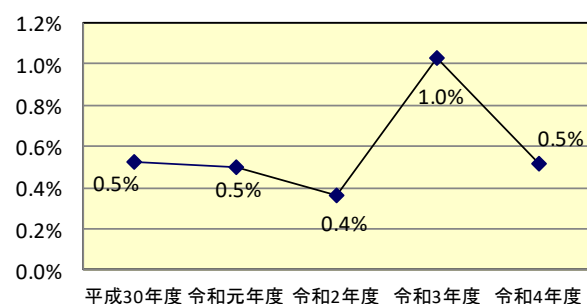
基本金組入後収支比率



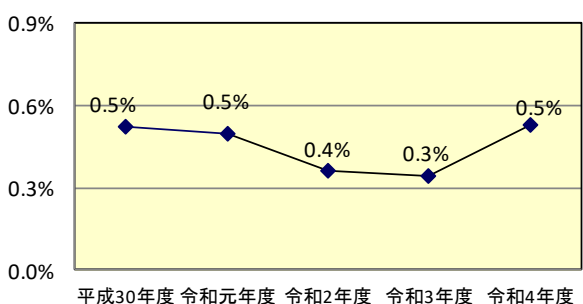
学生生徒等納付金比率



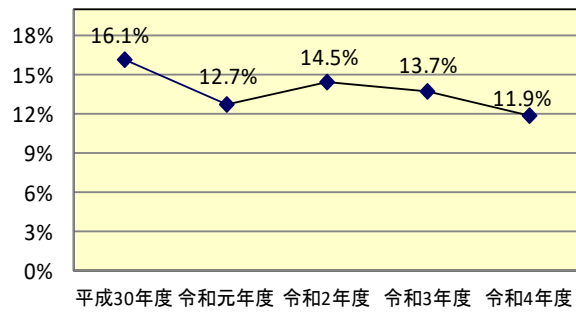
寄付金比率



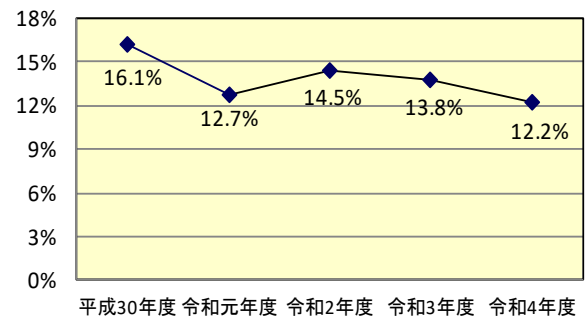
経常寄付金比率



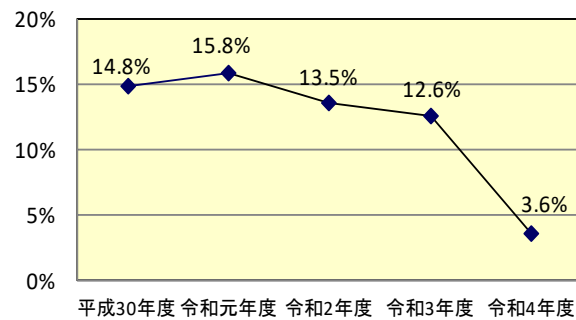
補助金比率



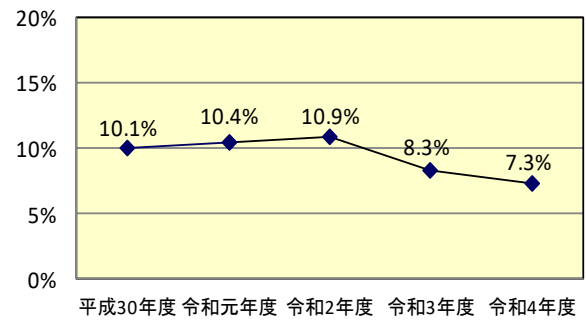
経常補助金比率



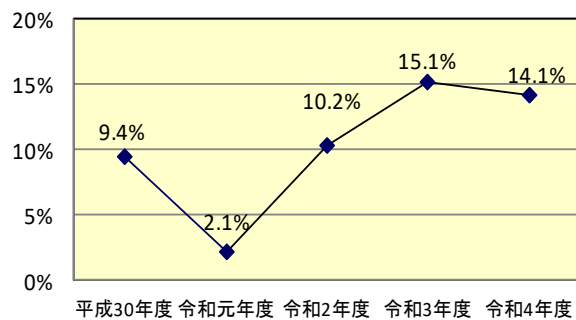
基本金組入率



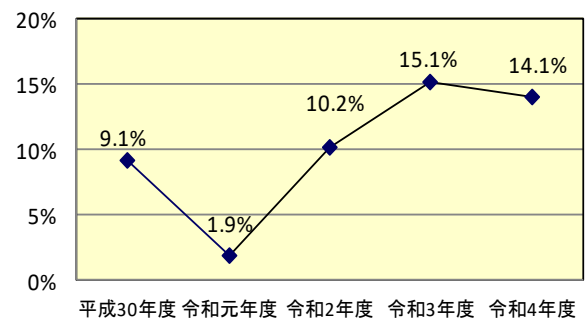
減価償却額比率



経常収支差額比率



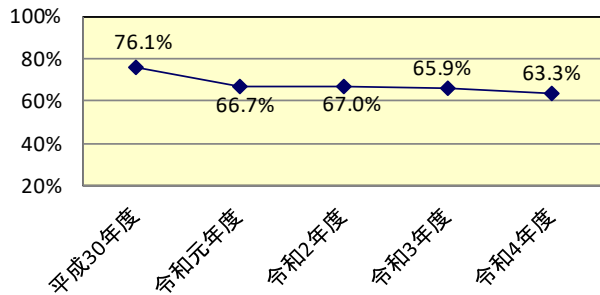
教育活動収支差額比率



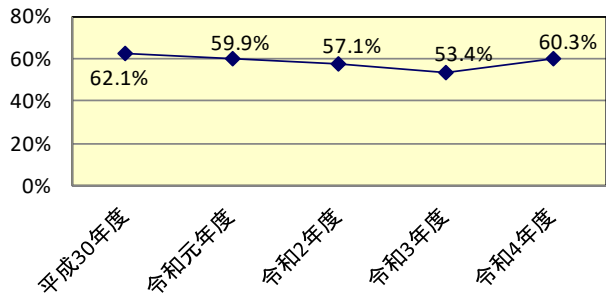
分類	比 率	算 式 (× 100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{総資産(h)}}$	76.1%	66.7%	67.0%	65.9%	63.3%
	有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{有形固定資産(b)}}{\text{総資産(h)}}$	62.1%	59.9%	57.1%	53.4%	60.3%
	特 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{特定資産(c)}}{\text{総資産(h)}}$	3.3%	6.5%	9.7%	12.3%	3.0%
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{総資産(h)}}$	23.9%	33.3%	33.0%	34.1%	36.7%
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債(j)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	1.6%	1.7%	1.9%	1.8%	1.8%
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債(l)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	7.8%	8.1%	6.5%	6.2%	5.9%
	内 部 留 保 資 産 比 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	17.3%	29.0%	33.8%	37.6%	31.5%
	運 用 資 産 余 裕 比 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 外部負債(i-k-m)}}{\text{経常支出(コ) + (セ)}}$	93.4%	135.8%	158.2%	194.4%	176.1%
	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純資産(n)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	90.5%	90.1%	91.6%	91.9%	92.2%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額(r)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	-3.7%	-7.5%	-8.4%	-7.2%	-3.6%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)}}$	84.0%	74.1%	73.1%	71.7%	68.6%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)+固定負債(j)}}$	82.6%	72.7%	71.6%	70.3%	67.3%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{流動負債(l)}}$	305.0%	408.7%	507.4%	545.1%	620.0%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	9.5%	9.9%	8.4%	8.1%	7.8%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{純資産(n)}}$	10.5%	11.0%	9.2%	8.8%	8.4%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金(f)}}{\text{前受金(m)}}$	459.3%	593.2%	730.3%	780.5%	783.4%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金(o)}}{\text{基本金要組入額(o)+(v)}}$	99.2%	99.4%	99.5%	99.6%	99.7%
	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(圖書を除く)(t)}}{\text{減価償却資産取得価額(圖書を除く)(u)}}$	49.2%	53.4%	57.6%	60.5%	60.8%
	積 立 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g)}}{\text{要積立額(t+k+p+q)}}$	83.2%	102.9%	97.9%	99.5%	109.4%

財務比率(貸借対照表関係)

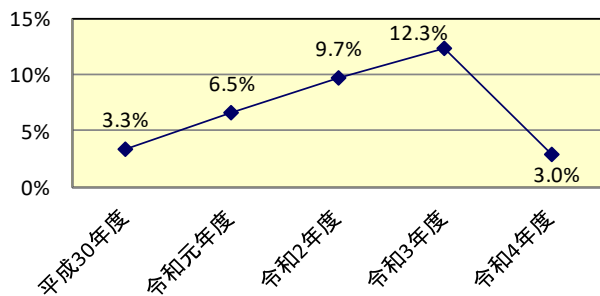
固定資産構成比率



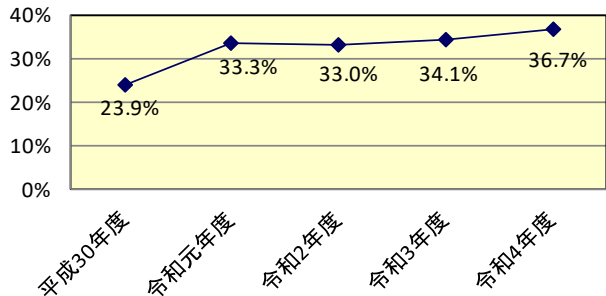
有形固定資産構成比率



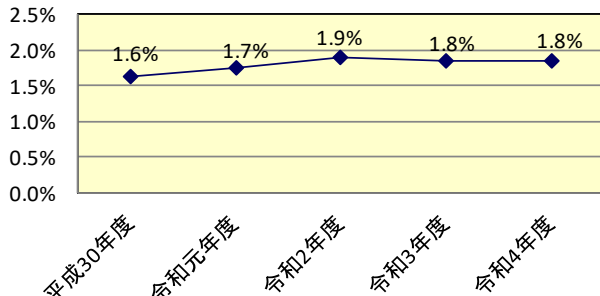
特定資産構成比率



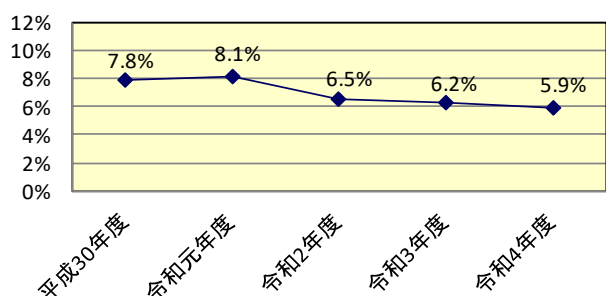
流動資産構成比率



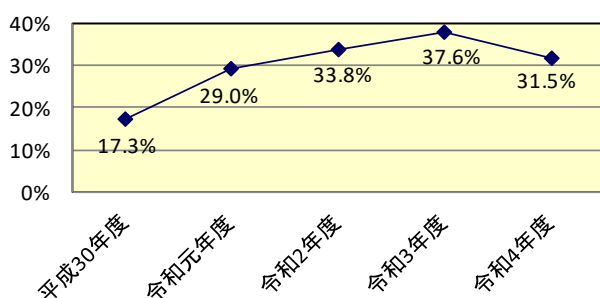
固定負債構成比率



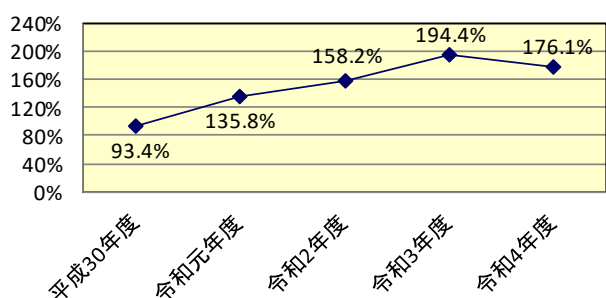
流動負債構成比率



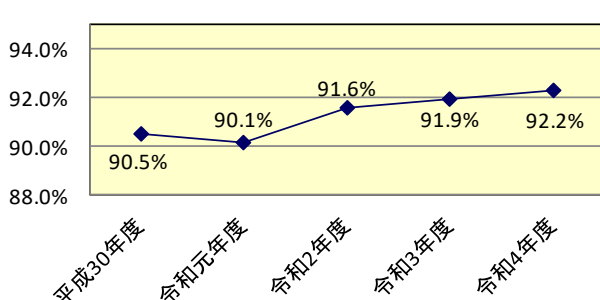
内部留保資産比率



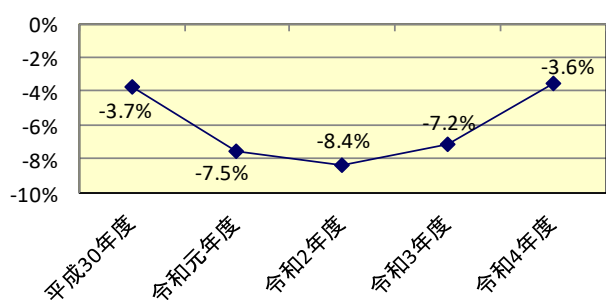
運用資産余裕比率

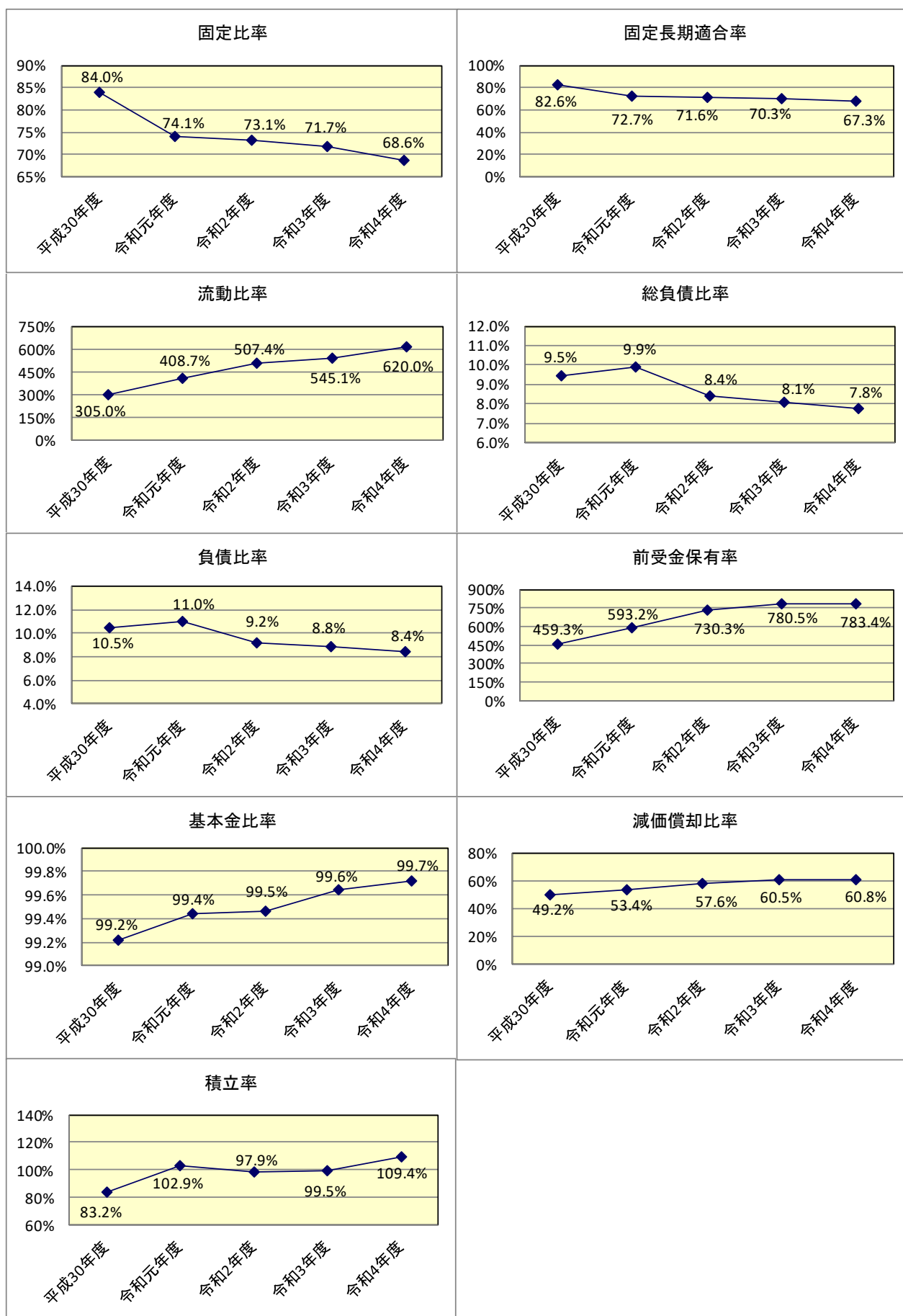


純資産構成比率



繰越収支差額構成比率





収益事業会計

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	0
現金預金	345,402		
棚卸資産	654,598		
		負債の部合計	0
		純資産の部	
		元入金	1,000,000
		純資産の部合計	1,000,000
資産の部合計	1,000,000	負債及び純資産の部	1,000,000

損 益 計 算 書

令和4年4月 1日から

令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額
売上高	141,300
売上原価	109,352
売上総利益	31,948
販売費および一般管理費	14,788
営業利益	17,160
学校会計組入支出	17,160
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。